



# EUインサイト

平成29年5月号

欧州のミニ国家について

千葉銀行ロンドン支店

3月29日、英国政府はEUのトウスク大統領に対し離脱を通知し、2年間にわたる離脱交渉がいよいよ始まりました。当店周辺のカフェやレストランでも多くの欧州系移民と思われる外国人が働いており、もし彼らが離脱後に帰国を余儀なくされたとしたら、店舗は一斉に閉鎖されるだろうと想像してしまいます。離脱交渉結果如何では、当地での日々の生活も大きく変わる可能性があります。

## 1. はじめに

日本でも「イースター」の認知度が上がってきました。「イースター」はクリスマスと並ぶキリスト教の重要な行事で、今年は4月16日でした（春分の日後の最初の満月の次の日曜日）。イースター当日には毎年、キリスト教・カトリック教派の総本山であるサン・ピエトロ寺院で大規模なミサが行われ、法王が姿を現す広場には、世界中からキリスト教徒が集まり、祈りが捧げられます。

ところでこのサン・ピエトロ寺院がある「バチカン市国」ですが、「世界一小さな国」と習ったことを覚えている方も多いのではないのでしょうか。バチカンの面積は0.44km<sup>2</sup>で、東京ディズニーランド（0.51km<sup>2</sup>）よりも狭いのです。実は、欧州にはバチカン市国以外にも国土面積の小さい国が多くあり、それぞれが特徴ある国家運営を行っています。そこで今回は、欧州にある「ミニ国家」について紹介します。

## 2. 「ミニ国家」とは

「ミニ国家」は「マイクロ・ステート」とも呼ばれ、国連は1967年の年次報告において「領土、人口、人的経済的資源において例外的に小さい国」と定義しました。

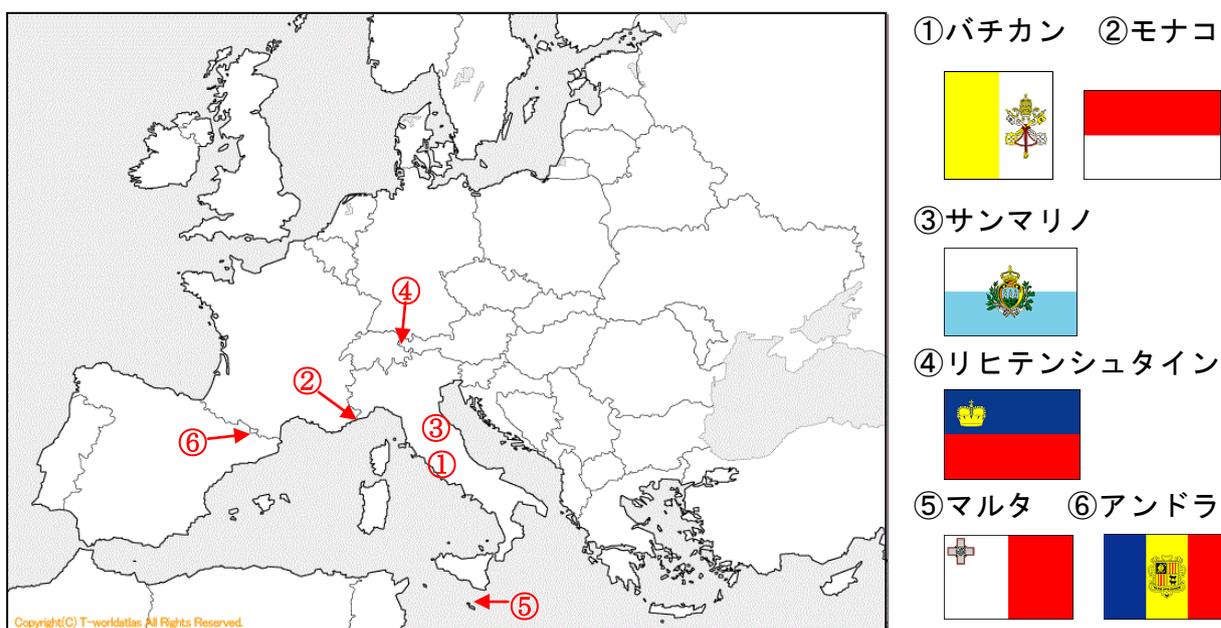
下表は、国土面積の小さい国トップ10ランキングです。聞き慣れない国も多いと思いますが、太平洋やカリブ海に浮かぶ島国が多い中、欧州大陸に位置する4ヶ国がランクインしています。

順位	国名	面積	順位	国名	面積
<b>1位</b>	<b>バチカン</b>	<b>0.44 km<sup>2</sup></b>	<b>6位</b>	<b>リヒテンシュタイン</b>	<b>160 km<sup>2</sup></b>
<b>2位</b>	<b>モナコ</b>	<b>2 km<sup>2</sup></b>	7位	マーシャル	181 km <sup>2</sup>
3位	ナウル	21 km <sup>2</sup>	8位	クック	236 km <sup>2</sup>
4位	ツバル	26 km <sup>2</sup>	9位	ニウエ	260 km <sup>2</sup>
<b>5位</b>	<b>サンマリノ</b>	<b>61 km<sup>2</sup></b>	10位	セントクリストファー・ネイビス	261 km <sup>2</sup>

(出所：国連統計局「Demographic Yearbook 2015」)

千葉県の面積が 5,158 km<sup>2</sup>であることを考えると、各国とも非常に小さいことが想像できます。先ほどバチカン市国はディズニーランドよりも面積が小さいと紹介しましたが、他の欧州ミニ国家を千葉県ゆかりの場所・自治体で例えると、2位のモナコはマザー牧場（2.5 km<sup>2</sup>）、5位のサンマリノは松戸市（61 km<sup>2</sup>）、6位のリヒテンシュタインはいすみ市（158 km<sup>2</sup>）とそれぞれ同程度の大きさです。

また、上記のランキングには入らなかったものの、マルタ（316 km<sup>2</sup>、君津市と同程度）や、アンドラ（468 km<sup>2</sup>、市原市プラス袖ヶ浦市と同程度）も、ミニ国家と呼ばれることが多いです。各国の位置と国旗については、下図をご参照ください。



### 3. ミニ国家の特徴と課題

各国の特徴を表にまとめてみると、いくつかの相違点と共通点が見られます。

国名	人口	政治制度	通貨	主な産業
バチカン	8 百人	首長公選制	ユーロ	記載なし
モナコ	3 万 8 千人	立憲君主制	ユーロ	<u>観光</u> 、金融
サンマリノ	3 万 3 千人	共和制	ユーロ	<u>観光</u> 、金融、繊維、電気、製陶等
リヒテンシュタイン	3 万 7 千人	立憲君主制	スイスフラン	製造（精密機械、医療機器）
マルタ	43 万人	共和制	ユーロ	<u>観光</u> 、製造（半導体、繊維、造船等）
アンドラ	7 万 3 千人	共同元首を擁する議会制	ユーロ	<u>観光</u> 、サービス、流通、金融

（外務省データより抜粋）

## (1) 政治制度

大きく異なるのは政治制度です。各国の政治制度は下記の4つに分類できます。

### ① 共和制（マルタ、サンマリノ）

国家元首が国民により選出される制度です。マルタは大統領が、サンマリノは任期半年の「執政」と呼ばれる国家元首が2名選ばれます。特にサンマリノは、世界最古の共和制国家として知られています。

### ② 立憲君主制（モナコ、リヒテンシュタイン）

共和制とは反対に国家元首が世襲により決まるのが君主制ですが、その権力を憲法によって制限した制度が「立憲君主制」です。

モナコはグリマルディ家が、リヒテンシュタインはリヒテンシュタイン家の長子（男性）が代々国家元首を務めています。

### ③ 首長公選制（バチカン）

「バチカン」とは、正確にはカトリック教派の総本山を指す「法王聖座（Holy See）」と、これに場所を提供している「バチカン市国」の総称を指し、両者の元首を法王が務めています。この法王は「コンクラーヴェ」と呼ばれるカトリックの最高顧問団である枢機卿（すうききょう）の互選により選出されます。近年、人気映画のテーマにもなったので、ご存知の方も多いかも知れません。

### ④ 共同元首を有する議会制（アンドラ）

アンドラの政治制度も特殊です。共同元首とは、仏大統領とスペイン・カタルーニャ州にあるカトリックのウルヘル司教区の長を指します。1993年に憲法が制定されるまでは外交権は主に仏政府が行使してきましたが、憲法制定後は、実質的には議会により選出された首相が実権を握っています。

## (2) 経済・産業の課題

政治制度とは対照的に、経済事情は各国に共通する点が随所に見られます。まず特徴的なのは、自国通貨を持たない国が多いことです。多くの国が通貨に「ユーロ」を採用していますが、ご存知の通りユーロはEU加盟国の多くが採用する通貨である一方、実際にEUに加盟している国はマルタのみです。他の4ヶ国はEU非加盟ですが、ユーロ発行前から隣国の通貨を採用していたため、ユーロ移行後もこれに引き摺られる形で導入されました。リヒテンシュタインは、経済的に結びつきが強いスイスの通貨を採用しています。他国の通貨を採用する場合、管理コストは抑えられる反面、金融政策に携わることができないというデメリットを抱えます。

また、各国とも主要産業には観光業が見られます（バチカンが公式には利益追求の産業活動を行っていないとされていますが、美術館の入場料やグッズ販売収入は、同国歳入の相当部分を占めると予想されます）。これは、狭い国土内では、化石燃料や鉱物等の「天然資源」に恵まれない一方、歴史的遺産である重要文化財や美術品等の「観光資源」が豊富にあることが背景にあるからです。但し、観光客の多くがフランスやイタリアといった周辺の観光大国とセットで訪れるため、経済情勢は近隣諸国の状況に大きく左右されることとなります。

### （3）各国の取組み

このような中、各国では自国経済の発展に向け税制上のメリットを高めるなど、ヒト、モノ、カネを呼び込むための諸政策を掲げています。例えば、モナコは世界中から富裕層が集まり多額の消費をすることで経済が常に潤っています。タックス・ヘイブンであるリヒテンシュタインでは、人口よりも国内に登録された法人の数が多いという状況も発生しています。また、アンドラは消費税がかからないため、周辺諸国から多くの買い物客が訪れます。結果的にこれらの政策は、自国に観光客や投資を呼び込むきっかけにもなり、減税によって失った歳入以上の経済効果が得られる仕組みになっています。このような大胆な税制を採用できることは、ミニ国家ならではの強みと言えるでしょう。

マルタは税制上の強みはありませんが、自国の公用語に英語を採用していることを生かし、欧州諸国からの語学留学先として人気を集めています。英国がEUを離脱した後の各国企業の移転先として、英語圏であるアイルランドが注目を集めています。同じ「EU域内で英語を公用語とする国」として、今後、マルタが注目を集めるかも知れません。

## 4. おわりに

今回紹介したミニ国家の他にも、欧州には地中海に浮かぶ島国キプロスや、ドイツ、フランス、ベルギーに囲まれたルクセンブルクと言った比較的国土の小さい国家が存在します。また、人口の面から言えば、北国アイスランド（約34万人）もミニ国家と呼ぶことができるでしょう。しかし、各国ともに自国資源や知恵を生かし、欧州において欠かすことのできない存在感を発揮しています。

皆さんも欧州を訪れる際には、近隣にあるミニ国家に足を運び、各国の魅力に触れてみてはいかがでしょうか。

【参照ウェブサイト】

- ・ 外務省 <http://www.mofa.go.jp/>
- ・ 国連統計局 <http://www.unstats.un.org/>
- ・ 世界地図 <http://www.sekaichizu.jp/>

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ  
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。